

# 平成 14 年「商業統計調査」結果の概要

平成 14 年 6 月 1 日現在で実施した平成 14 年「商業統計調査」結果の札幌市分の概要を紹介します。

この調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的とし、全数調査を昭和 27 年から 51 年までは 2 年ごとに、54 年から平成 9 年までは 3 年ごとに実施してきました。9 年以降は、5 年ごとに全数調査を実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易調査（調査対象が民営事業所のみ）を実施しています。調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類「J - 卸売・小売業」に属する事業所です。

なお、11 年調査においては、他の統計調査等を活用し、従来にも増して調査対象の把握に努めたことにより、調査対象事業所が増加しています。

## 1 卸売・小売業の概況

第 1 表により平成 14 年 6 月 1 日現在の卸売・小売業の概況をみると、札幌市に所在する事業所数は 18,417 事業所、従業者数は 190,675 人、年間販売額は 10 兆 2429 億円となっている。前回調査の 11 年からの増加状況をみると、事業所数が 8.8% 減、従業者数が 9.0% 減、年間販売額が 9.8% 減となっている。

次に、卸売業、小売業別にみると、「卸売業」は、事業所数が 6,476 事業所、従業者数が 74,791 人、年間販売額が 7 兆 9792 億円となっている。11 年と比べると、事業所数は 13.4% 減、従業者数は 16.4% 減、年間販売額は 10.8% 減となっており、事業所数、従業者数、年間販売額の全てで 10% を超える減少となっている。

「小売業」は、事業所数が 11,941 事業所、従業者数が 115,884 人、年間販売額が 2 兆 2637 億円となっており、11 年と比べると、事業所数は 6.1% 減、従業者数は 3.4% 減、年間販売額は 5.9% 減となっている。

第 1 表 卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間販売額の推移

年次	各年 6 月 1 日現在								
	総 数			卸 売 業			小 売 業		
	事業所数	従業者数	年間販売額 1)	事業所数	従業者数	年間販売額 1)	事業所数	従業者数	年間販売額 1)
	総 数			卸 売 業			小 売 業		
昭和54年	18,950	149,757	7,460,911	5,907	78,486	6,270,951	13,043	71,271	1,189,960
57年	20,450	163,284	9,591,943	6,765	84,029	8,105,004	13,685	79,255	1,486,938
60年 2)	18,960	158,425	9,943,633	6,358	80,074	8,394,606	12,602	78,351	1,549,027
63年	20,241	176,976	10,584,550	6,861	86,458	8,756,872	13,380	90,518	1,827,678
平成 3年 3)	22,602	199,299	12,991,274	8,317	100,938	10,670,528	14,285	98,361	2,320,746
6年 3)	20,741	202,686	11,763,402	7,285	94,263	9,427,743	13,456	108,423	2,335,659
9年	19,032	190,921	11,655,118	6,425	81,739	9,166,133	12,607	109,182	2,488,985
11年 3)4)	20,197	209,475	11,354,825	7,474	89,486	8,948,838	12,723	119,989	2,405,987
14年	18,417	190,675	10,242,935	6,476	74,791	7,979,187	11,941	115,884	2,263,748
	増			加			率 (%)		
昭和54年	14.3	9.9	39.8	24.2	10.9	40.6	10.3	8.8	36.0
57年	7.9	9.0	28.6	14.5	7.1	29.2	4.9	11.2	25.0
60年 2)	7.3	3.0	3.7	6.0	4.7	3.6	7.9	1.1	4.2
63年	6.8	11.7	6.4	7.9	8.0	4.3	6.2	15.5	18.0
平成 3年 3)	11.7	12.6	22.7	21.2	16.7	21.9	6.8	8.7	27.0
6年 3)	8.2	1.7	9.5	12.4	6.6	11.6	5.8	10.2	0.6
9年	8.2	5.8	0.9	11.8	13.3	2.8	6.3	0.7	6.6
11年 3)4)	6.1	9.7	2.6	16.3	9.5	2.4	0.9	9.9	3.3
14年	8.8	9.0	9.8	13.4	16.4	10.8	6.1	3.4	5.9

注： 1) 平成 9 年までは調査期日前 1 年間の数値、11 年及び 14 年は調査年の前年 4 月 1 日から当年 3 月 31 日までの 1 年間の数値である。 2) 5 月 1 日現在。 3) 7 月 1 日現在。 4) 簡易調査である。

< 資料 > 経済産業省「商業統計調査」

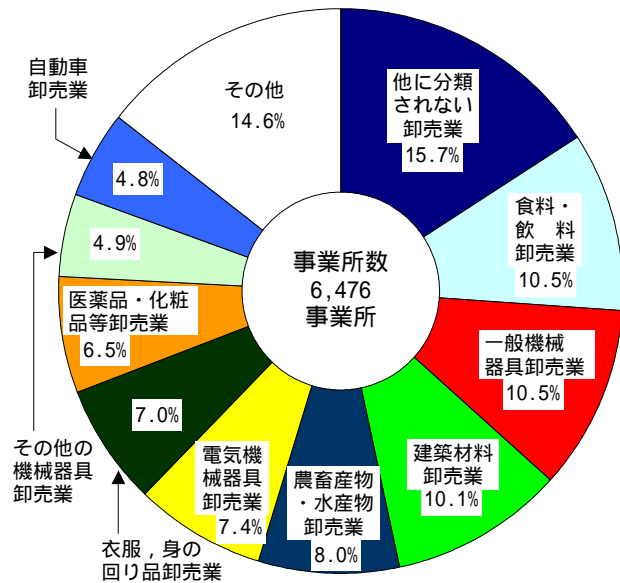
## 2 卸売業

第2表により、卸売業を産業小分類別にみると、事業所数では、紙・紙製品、金物、スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業などの「他に分類されない卸売業」が1,018事業所と卸売業全体(6,476事業所)の15.7%を占めて最も多く、以下、「食料・飲料卸売業」が680事業所(10.5%)、「一般機械器具卸売業」が678事業所(10.5%)、「建築材料卸売業」が654事業所(10.1%)、「農畜産物・水産物卸売業」が515事業所(8.0%)などと続いている。

従業者数をみると、「他に分類されない卸売業」が9,898人と全体(74,791人)の13.2%を占めて最も多く、以下、「食料・飲料卸売業」が9,716人(13.0%)、「農畜産物・水産物卸売業」が7,967人(10.7%)、「一般機械器具卸売業」が7,038人(9.4%)、「建築材料卸売業」が7,023人(9.4%)などと続いている。

年間販売額をみると、「食料・飲料卸売業」が1兆1174億円と全体(7兆9792億円)の14.0%

第1図 産業(小分類)別卸売業の事業所数の割合  
(平成14年6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第2表 産業(小分類)別卸売業の概況

産業(小分類)	平成14年6月1日現在							割合 (%)		
	事業所数	実数			年間販売額 <sup>1)</sup>			事業所数	従業者数	年間販売額 <sup>1)</sup>
		従業者数	1事業所当たり	年間販売額 <sup>1)</sup>	1事業所当たり	従業者1人当たり				
卸売業	6,476	74,791	11.5	7,979,187	123,212	10,669	100.0	100.0	100.0	
49 各種商品卸売業	23	375	16.3	387,203	1,683,491	103,254	0.4	0.5	4.9	
50 繊維・衣服等卸売業	500	5,788	11.6	236,110	47,222	4,079	7.7	7.7	3.0	
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	47	375	8.0	13,943	29,666	3,718	0.7	0.5	0.2	
502 衣服、身の回り品卸売業	453	5,413	11.9	222,167	49,043	4,104	7.0	7.2	2.8	
51 飲食料品卸売業	1,195	17,683	14.8	2,173,834	181,911	12,293	18.5	23.6	27.2	
511 農畜産物・水産物卸売業	515	7,967	15.5	1,056,475	205,141	13,261	8.0	10.7	13.2	
512 食料・飲料卸売業	680	9,716	14.3	1,117,359	164,318	11,500	10.5	13.0	14.0	
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,261	12,306	9.8	1,951,177	154,733	15,855	19.5	16.5	24.5	
521 建築材料卸売業	654	7,023	10.7	751,179	114,859	10,696	10.1	9.4	9.4	
522 化学製品卸売業	240	1,767	7.4	175,968	73,320	9,959	3.7	2.4	2.2	
523 鉱物・金属材料卸売業	272	2,898	10.7	1,002,729	368,650	34,601	4.2	3.9	12.6	
524 再生資源卸売業	95	618	6.5	21,301	22,422	3,447	1.5	0.8	0.3	
53 機械器具卸売業	1,788	19,668	11.0	1,701,967	95,188	8,653	27.6	26.3	21.3	
531 一般機械器具卸売業	678	7,038	10.4	588,453	86,792	8,361	10.5	9.4	7.4	
532 自動車卸売業	311	2,920	9.4	249,830	80,331	8,556	4.8	3.9	3.1	
533 電気機械器具卸売業	480	6,509	13.6	601,851	125,386	9,246	7.4	8.7	7.5	
539 その他の機械器具卸売業	319	3,201	10.0	261,833	82,079	8,180	4.9	4.3	3.3	
54 その他の卸売業	1,709	18,971	11.1	1,528,895	89,461	8,059	26.4	25.4	19.2	
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	267	2,911	10.9	155,736	58,328	5,350	4.1	3.9	2.0	
542 医薬品・化粧品等卸売業	424	6,162	14.5	588,858	138,882	9,556	6.5	8.2	7.4	
549 他に分類されない卸売業	1,018	9,898	9.7	784,301	77,043	7,924	15.7	13.2	9.8	

注：1) 調査年の前年4月1日から当年3月31日までの1年間の数値である。

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

を占めて最も多く、以下、「農畜産物・水産物卸売業」が1兆565億円(13.2%)、「鉱物・金属材料卸売業」が1兆27億円(12.6%)、「他に分類されない卸売業」が7843億円(9.8%)、「建築材料卸売業」が7512億円(9.4%)などと続いている。

次に、1事業所当たりの従業者数をみると、総合商社などの「各種商品卸売業」が16.3人で最も多く、以下、「農畜産物・水産物卸売業」が15.5人、「医薬品・化粧品卸売業」が14.5人、「食料・飲料卸売業」が14.3人などと続いている。

1事業所当たりの年間販売額をみると、「各種商品卸売業」が168億3491万円と、他の業種に比べて圧倒的に多くなっており、以下、「鉱物・金属材料卸売業」が36億8650万円、「農畜産物・水産物卸売業」が20億5141万円、「食料・飲料卸売業」が16億4318万円、「医薬品・化粧品等卸売業」が13億8882万円などと続いている。

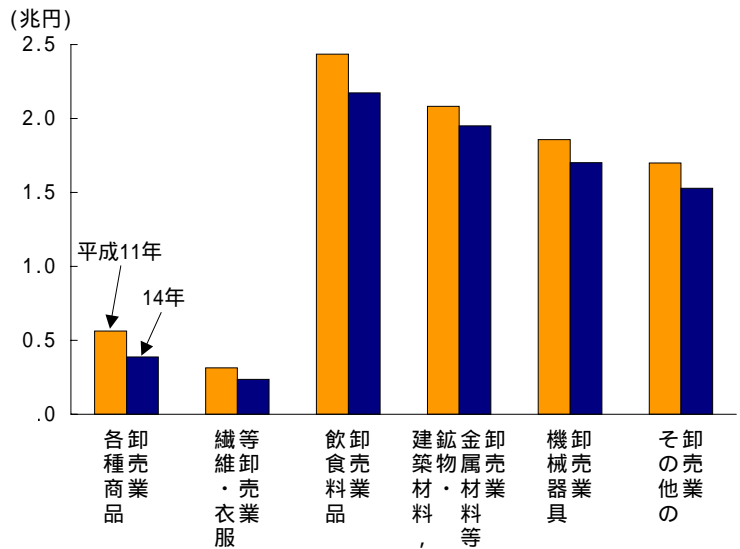
また、従業者1人当たりの年間販売額も「各種商品卸売業」が10億3254万円と最も多くなっており、以下、「鉱物・金属材料卸売業」が3億4601万円、「農畜産物・水産物卸売業」が1億3261万円、「食料・飲料卸売業」が1億1500万円、「建築材料卸売業」が1億696億円と続いており、この5業種は1億円を超えている。

第3表により、前回調査の平成11年からの増加状況を産業中分類でみると、事業所数では、全ての業種で減少しており、「各種商品卸売業」が20.7%減、「機械器具卸売業」が16.1%減、「繊維・衣服等卸売業」が15.4%減となっている。

従業者数をみると、全ての業種で10%を超える減少となっており、「その他の卸売業」は20.1%減、「繊維・衣服等卸売業」が17.9%減、「械器具卸売業」が16.2%減、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が16.1%減などとなっている。

年間販売額でも全ての業種で減少となっており、特に「各種商品卸売業」が31.3%減、「繊維・衣服等卸売業」が24.6%減と大幅な減少を示している。

第2図 年次、産業(中分類)別卸売業の年間販売額



注：第3表参照。  
 <資料> 経済産業省「商業統計調査」

第3表 年次、産業(中分類)別卸売業の概況

産業(中分類)	各年6月1日現在								
	平成11年(1)			14年			増加率(%)		
	事業所数	従業者数	年間販売額(2)	事業所数	従業者数	年間販売額(2)	事業所数	従業者数	年間販売額
卸売業	7,474	89,486	8,948,838	6,476	74,791	7,979,187	13.4	16.4	10.8
49 各種商品卸売業	29	444	563,603	23	375	387,203	20.7	15.5	31.3
50 繊維・衣服等卸売業	591	7,050	312,978	500	5,788	236,110	15.4	17.9	24.6
51 飲食料品卸売業	1,316	20,103	2,434,391	1,195	17,683	2,173,834	9.2	12.0	10.7
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,444	14,661	2,082,225	1,261	12,306	1,951,177	12.7	16.1	6.3
53 機械器具卸売業	2,131	23,472	1,856,447	1,788	19,668	1,701,967	16.1	16.2	8.3
54 その他の卸売業	1,963	23,756	1,699,195	1,709	18,971	1,528,895	12.9	20.1	10.0

注：1) 簡易調査であり、7月1日現在。 2) 調査年の前年4月1日から当年3月31日までの1年間の数値である。  
 <資料> 経済産業省「商業統計調査」

### 3 小売業

#### (1) 産業別概況

第4表により、小売業を産業小分類別にみると、事業所数では、コンビニエンスストアなどの「その他の飲食料品小売業」が1,832事業所と小売業全体(11,941事業所)の15.3%を占めて最も多く、以下、花屋、ペットショップ、貴金属店などの「他に分類されない小売業」が1,471事業所(12.3%)、「医薬品・化粧品小売業」が981事業所(8.2%)、「婦人・子供服小売業」が870事業所(7.3%)、「自動車小売業」が823事業所(6.9%)などと続いている。

従業者数をみると、「その他の飲食料品小売業」が21,404人と全体(115,884人)の18.5%を占めて最も多く、以下、「各種食料品小売業」が14,572人(12.6%)、「書籍・文房具小売業」が13,756人(11.9%)、「百貨店、総合スーパー」が8,874人(7.7%)、「他に分類されない小売業」が8,574人(7.4%)などと続いている。

第4表 産業(小分類)別小売業の概況

		平成14年6月1日現在						割合(%)		
産業(小分類)		実数			数			割合(%)		
		事業所数	従業者数 総数	1事業所 当たり	年間 総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者1 人当たり (万円)	事業 所数	従業 者数	年間 販売額 1)
小	業	11,941	115,884	9.7	2,263,748	18,958	1,953	100.0	100.0	100.0
55	各種商品小売業	52	9,051	174.1	340,933	655,640	3,767	0.4	7.8	15.1
	551百貨店、総合スーパー	29	8,874	306.0	337,539	1,163,928	3,804	0.2	7.7	14.9
	559その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	23	177	7.7	3,395	14,761	1,918	0.2	0.2	0.1
56	織物・衣服・身の回り品小売業	1,945	9,769	5.0	172,220	8,854	1,763	16.3	8.4	7.6
	561呉服・服地・寝具小売業	261	1,453	5.6	19,936	7,638	1,372	2.2	1.3	0.9
	562男子服小売業	306	1,344	4.4	27,155	8,874	2,020	2.6	1.2	1.2
	563婦人・子供服小売業	870	3,990	4.6	77,317	8,887	1,938	7.3	3.4	3.4
	564靴・履物小売業	152	781	5.1	14,170	9,322	1,814	1.3	0.7	0.6
	569その他の織物・衣服・身の回り品小売業	356	2,201	6.2	33,642	9,450	1,528	3.0	1.9	1.5
57	飲食料品小売業	3,573	44,067	12.3	645,220	18,058	1,464	29.9	38.0	28.5
	571各種食料品小売業	312	14,572	46.7	295,351	94,664	2,027	2.6	12.6	13.0
	572酒小売業	239	1,210	5.1	38,599	16,150	3,190	2.0	1.0	1.7
	573食肉小売業	69	233	3.4	2,269	3,288	974	0.6	0.2	0.1
	574鮮魚小売業	155	849	5.5	19,382	12,505	2,283	1.3	0.7	0.9
	575野菜・果実小売業	246	1,009	4.1	12,689	5,158	1,258	2.1	0.9	0.6
	576菓子・パン小売業	608	4,277	7.0	31,175	5,127	729	5.1	3.7	1.4
	577米穀類小売業	112	513	4.6	11,041	9,858	2,152	0.9	0.4	0.5
	579その他の飲食料品小売業	1,832	21,404	11.7	234,714	12,812	1,097	15.3	18.5	10.4
58	自動車・自転車小売業	933	7,877	8.4	259,780	27,844	3,298	7.8	6.8	11.5
	581自動車小売業	823	7,646	9.3	258,469	31,406	3,380	6.9	6.6	11.4
	582自転車小売業	110	231	2.1	1,312	1,193	568	0.9	0.2	0.1
59	家具・じゅう器・機械器具小売業	885	6,667	7.5	222,986	25,196	3,345	7.4	5.8	9.9
	591家具・建具・畳小売業	198	1,254	6.3	29,572	14,935	2,358	1.7	1.1	1.3
	592機械器具小売業	488	4,107	8.4	163,837	33,573	3,989	4.1	3.5	7.2
	599その他のじゅう器小売業	199	1,306	6.6	29,577	14,863	2,265	1.7	1.1	1.3
60	その他の小売業	4,553	38,453	8.4	622,608	13,675	1,619	38.1	33.2	27.5
	601医薬品・化粧品小売業	981	5,804	5.9	102,661	10,465	1,769	8.2	5.0	4.5
	602農耕用品小売業	39	192	4.9	2,689	6,895	1,401	0.3	0.2	0.1
	603燃料小売業	774	5,855	7.6	218,261	28,199	3,728	6.5	5.1	9.6
	604書籍・文房具小売業	585	13,756	23.5	86,946	14,863	632	4.9	11.9	3.8
	605スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	382	2,743	7.2	59,133	15,480	2,156	3.2	2.4	2.6
	606写真機・写真材料小売業	58	320	5.5	3,591	6,191	1,122	0.5	0.3	0.2
	607時計・眼鏡・光学機械小売業	263	1,209	4.6	16,897	6,425	1,398	2.2	1.0	0.7
	609他に分類されない小売業	1,471	8,574	5.8	132,430	9,003	1,545	12.3	7.4	5.9

注：1) 調査年の前年4月1日から当年3月31日までの1年間の数値である。

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

年間販売額をみると、「百貨店、総合スーパー」が3375億円と全体（2兆2637億円）の14.9%を占めて最も多く、以下、「各種食料品小売業」が2954億円（13.0%）、「自動車小売業」が2585億円（11.4%）、「その他の飲食料品小売業」が2347億円（10.4%）、「燃料小売業」が2183億円（9.6%）などと続いている。

次に、1事業所当たりの従業者数をみると、「百貨店、総合スーパー」が306.0人と、他の業種に比べて圧倒的に多くなっており、以下、「各種食料品小売業」が46.7人、「書籍・文房具小売業」が23.5人などとなっている。

1事業所当たりの年間販売額でも「百貨店、総合スーパー」が116億3928万円と、他の業種に比べて圧倒的に多くなっており、以下、「各種食料品小売業」が9億4664万円、「機械器具小売業」が3億3573万円、「自動車小売業」が3億1406万円などとなっている。

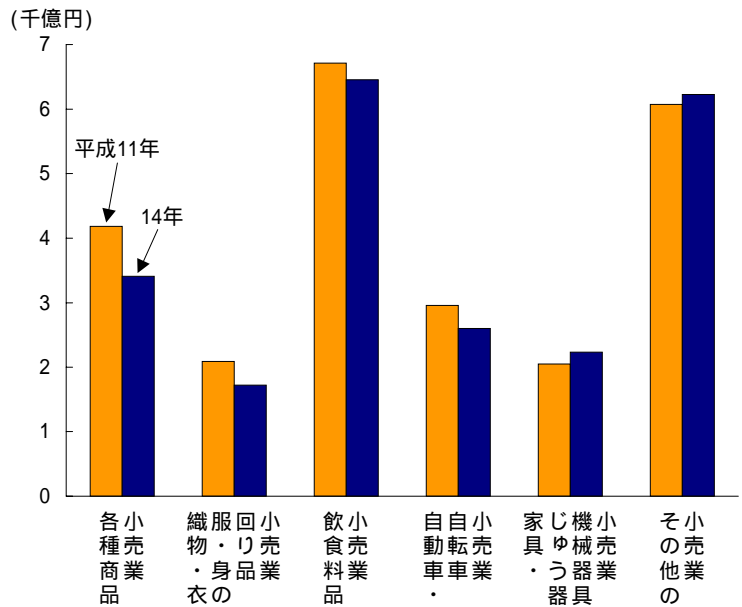
また、従業者1人当たりの年間販売額をみると、「機械器具小売業」が3989万円が最も多く、「百貨店、総合スーパー」が3804万円、「燃料小売業」が3728万円、「自動車小売業」が3380万円、「酒小売業」が3190万円などとなっている。

第5表により、前回調査の平成11年からの増加状況を産業中分類別にみると、事業所数では、全ての業種で減少しており、「各種商品小売業」が22.4%減と20%を超える大幅な減少となっている。その他では、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が10.4%減、「その他の小売業」が8.2%減などとなっている。

従業者数をみると、「その他の小売業」が1.4%増と増加を示しているが、その他の業種は減少となっており、「各種商品小売業」は15.0%減、「自動車・自転車小売業」が13.7%減、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が10.2%減などとなっている。

年間販売額をみると、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が8.8%増、「その他の小売業」が2.5%増と増加を示しているが、その他の業種は減少となっており、「各種商品小売業」が18.5%減、「織物・衣服・身の回り品小売業」が17.4%減、「自動車・自転車小売業」は12.2%減などとなっている。

第3図 年次、産業（中分類）別小売業の年間販売額



注： 第5表参照。  
 <資料> 経済産業省「商業統計調査」

第5表 年次、産業（中分類）別小売業の概況

産業（中分類）	各年6月1日現在								
	平成11年(1)			14年			増加率(%)		
	事業所数	従業者数	年間販売額(2)	事業所数	従業者数	年間販売額(2)	事業所数	従業者数	年間販売額
小売業	12,723	119,989	2,405,987	11,941	115,884	2,263,748	6.1	3.4	5.9
55 各種商品小売業	67	10,652	418,411	52	9,051	340,933	22.4	15.0	18.5
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,011	10,393	208,492	1,945	9,769	172,220	3.3	6.0	17.4
57 飲食料品小売業	3,712	44,484	671,251	3,573	44,067	645,220	3.7	0.9	3.9
58 自動車・自転車小売業	985	9,132	295,727	933	7,877	259,780	5.3	13.7	12.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	988	7,422	204,963	885	6,667	222,986	10.4	10.2	8.8
60 その他の小売業	4,960	37,906	607,143	4,553	38,453	622,608	8.2	1.4	2.5

注： 1) 簡易調査であり、7月1日現在。 2) 調査年の前年4月1日から当年3月31日までの1年間の数値である。  
 <資料> 経済産業省「商業統計調査」

(2) 売場面積規模別

第6表により、小売業を売場面積規模別にみよ。なお、「牛乳小売業」、「自動車小売業」、「建具小売業」、「畳小売業」、「ガソリンスタンド」及び「新聞小売業」については売場面積の調査対象外となっており、それらは「不詳」に含まれている。

事業所数では、売場面積規模「50～100㎡未満」が2,735事業所と小売業全体(11,941事業所)の22.9%を占めて最も多く、以下、「30～50㎡未満」が2,073事業所(17.4%)、「100～250㎡未満」が1,846事業所(15.5%)、「20～30㎡未満」が898事業所(7.5%)、「10～20㎡未満」が883事業所(7.4%)などと続いている。

年間販売額をみると、「6,000㎡以上」が4388億円と全体(2兆2637億円)の19.4%を占めて最も多く、以下、「100～250㎡未満」が2734億円(12.1%)、「50～100㎡未満」が2020億円(8.9%)、「1,500～3,000㎡未満」が1738億円(7.7%)などと続いている。

前回調査の平成11年からの増加状況をみると、事業所数では、「500～1,000㎡未満」が51.8%増と大幅な増加となっており、「3,000～6,000㎡未満」が31.7%増、「1,000～1,500㎡未満」が14.9%増などとなっている。一方、「250～500㎡未満」は26.5%減と大幅な減少となっており、「20～30㎡未満」が18.4%減、「30～50㎡未満」が12.6%減、「50～100㎡未満」が11.3%減などとなっている。

年間販売額をみると、「3,000～6,000㎡未満」が8.2%増となっており、「6,000㎡以上」が5.0%増、「500～1,000㎡未満」が4.0%増などとなっている。一方、「250～500㎡未満」は29.4%減、「20～30㎡未満」が28.5%減と3割近くの減少となっており、「30～50㎡未満」も20.3%減となっている。

第6表 年次、売場面積規模別小売業の概況

(金額単位 百万円)

各年6月1日現在

売 場 面 積 規 模	実 数				割 合 (%)				増 加 率 (%)	
	平成11年1)		14年		11年1)		14年		事業所数	年間販売額
	事業所数	年間販売額2)	事業所数	年間販売額2)	事業所数	年間販売額2)	事業所数	年間販売額2)		
総 数	12,723	2,405,987	11,941	2,263,748	100.0	100.0	100.0	100.0	6.1	5.9
10㎡未満	305	12,212	299	12,482	2.4	0.5	2.5	0.6	2.0	2.2
10～20㎡未満	846	31,012	883	30,936	6.6	1.3	7.4	1.4	4.4	0.2
20～30㎡未満	1,100	40,742	898	29,135	8.6	1.7	7.5	1.3	18.4	28.5
30～50㎡未満	2,372	109,152	2,073	86,953	18.6	4.5	17.4	3.8	12.6	20.3
50～100㎡未満	3,083	231,862	2,735	201,998	24.2	9.6	22.9	8.9	11.3	12.9
100～250㎡未満	1,847	295,681	1,846	273,360	14.5	12.3	15.5	12.1	0.1	7.5
250～500㎡未満	695	186,125	511	131,416	5.5	7.7	4.3	5.8	26.5	29.4
500～1,000㎡未満	166	109,837	252	114,189	1.3	4.6	2.1	5.0	51.8	4.0
1,000～1,500㎡未満	67	77,783	77	72,469	0.5	3.2	0.6	3.2	14.9	6.8
1,500～3,000㎡未満	103	170,168	109	173,819	0.8	7.1	0.9	7.7	5.8	2.1
3,000～6,000㎡未満	41	96,820	54	104,793	0.3	4.0	0.5	4.6	31.7	8.2
6,000㎡以上	34	417,994	37	438,827	0.3	17.4	0.3	19.4	8.8	5.0
不詳3)	2,064	626,598	2,167	593,371	16.2	26.0	18.1	26.2	5.0	5.3

注：1) 簡易調査であり、7月1日現在。 2) 調査年の前年4月1日から当年3月31日までの1年間の数値である。 3) 売場面積の調査対象外である「牛乳小売業」、「自動車小売業」、「建具小売業」、「畳小売業」、「ガソリンスタンド」及び「新聞小売業」を含む。

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

#### 4 区別概況

##### (1) 卸売業

第7表により、卸売業を区別にみると、事業所数では、中央区が2,450事業所と卸売業全体(6,476事業所)の37.8%を占めて最も多く、以下、白石区が1,086事業所(16.8%)、東区が989事業所(15.3%)、北区が537事業所(8.3%)、西区が499事業所(7.7%)、豊平区が458事業所(7.1%)、清田区が122事業所(1.9%)、手稲区が120事業所(1.9%)、厚別区が114事業所(1.8%)、南区が101事業所(1.6%)となっている。

従業者数をみると、中央区が32,396人と全体(74,791人)の43.3%を占めて最も多く、以下、白石区が12,535人(16.8%)、東区が10,717人(14.3%)、西区が6,013人(8.0%)、北区が5,159人(6.9%)、豊平区が3,663人(4.9%)、厚別区が1,610人(2.2%)、手稲区が1,306人(1.7%)、清田区が936人(1.3%)、南区が456人(0.6%)となっている。

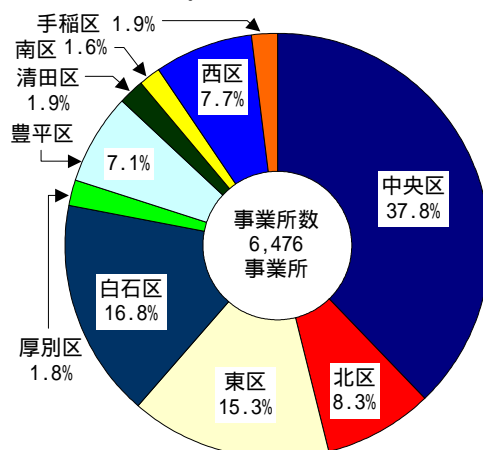
年間販売額をみると、中央区が4兆8126億円と全体(7兆9792億円)の60.3%を占めて最も多く、以下、白石区が9534億円(11.9%)、東区が6810億円(8.5%)、西区が5429億円(6.8%)、北区が4278億円(5.4%)、豊平区が1957億円(2.5%)、厚別区が1623億円(2.0%)、清田区が1174億円(1.5%)、手稲区が688億円(0.9%)、南区が171億円(0.2%)となっている。このように卸売業では中央区が、事業所数及び従業者数で全体の4割、年間販売額では6割と、他区に比べて圧倒的に高い割合を占めている。

前回調査の平成11年からの増加状況を見ると、事業所数では、全ての区で減少を示しており、厚別区が19.7%減、豊平区が19.5%減、中央区が18.3%減、南区が17.9%減などとなっている。

従業者数では、手稲区が7.7%増となっているものの、他の9区は減少を示しており、清田区は31.6%減と3割を超える減少となっている。他にも厚別区が28.9%減、南区が24.8%減、中央区が22.6%減、豊平区が20.4%減となっている。

年間販売額では、手稲区が25.2%増と大幅な増加を示し、西区が3.1%増、清田区が2.4%増となっているものの、その他の7区は減少となっており、北区が28.3%減、南区が23.0%減、豊平区が18.8%減などとなっている。

第4図 区別卸売業の事業所数の割合  
(平成14年6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第7表 年次，区別卸売業概況

(金額単位 百万円)

各年6月1日現在

区	卸 売 業									増 加 率 (%)		
	平 成 11 年 (1)			14 年						事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 販 売 額
	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 販 売 額 (2)	事 業 所 数	割 合 (%)	従 業 者 数	割 合 (%)	年 間 販 売 額 (2)	割 合 (%)			
全 市	7,474	89,486	8,948,838	6,476	100.0	74,791	100.0	7,979,187	100.0	13.4	16.4	10.8
中央区	2,999	41,842	5,528,569	2,450	37.8	32,396	43.3	4,812,643	60.3	18.3	22.6	12.9
北区	610	5,776	597,001	537	8.3	5,159	6.9	427,847	5.4	12.0	10.7	28.3
東区	1,058	11,648	724,927	989	15.3	10,717	14.3	681,047	8.5	6.5	8.0	6.1
白石区	1,157	13,127	976,198	1,086	16.8	12,535	16.8	953,449	11.9	6.1	4.5	2.3
厚別区	142	2,266	162,826	114	1.8	1,610	2.2	162,337	2.0	19.7	28.9	0.3
豊平区	569	4,604	241,061	458	7.1	3,663	4.9	195,725	2.5	19.5	20.4	18.8
清田区	138	1,369	114,631	122	1.9	936	1.3	117,360	1.5	11.6	31.6	2.4
南区	123	606	22,192	101	1.6	456	0.6	17,086	0.2	17.9	24.8	23.0
西区	539	7,035	526,513	499	7.7	6,013	8.0	542,905	6.8	7.4	14.5	3.1
手稲区	139	1,213	54,920	120	1.9	1,306	1.7	68,786	0.9	13.7	7.7	25.2

注：1) 簡易調査であり、7月1日現在。 2) 調査年の前年4月1日から当年3月31日までの1年間の数値である。

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

## (2) 小売業

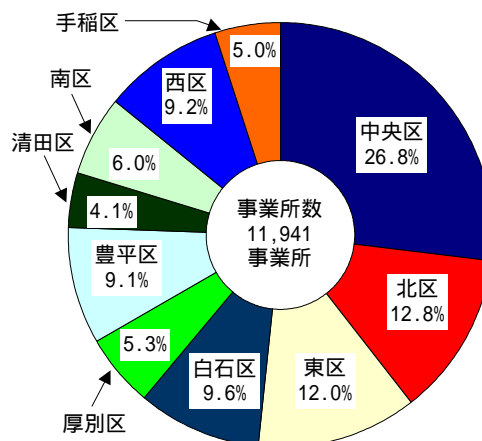
第8表により、小売業を区別にみると、事業所数では、中央区が3,201事業所で小売業全体(11,941事業所)の26.8%を占めて最も多く、以下、北区が1,524事業所(12.8%)、東区が1,438事業所(12.0%)、白石区が1,145事業所(9.6%)、西区が1,103事業所(9.2%)、豊平区が1,091事業所(9.1%)、南区が717事業所(6.0%)、厚別区が637事業所(5.3%)、手稲区が601事業所(5.0%)、清田区が484事業所(4.1%)となっている。

従業員数をみると、中央区が27,570人と全体(115,884人)の23.8%を占めて最も多く、以下、北区が14,690人(12.7%)、東区が14,415人(12.4%)、西区が10,922人(9.4%)、豊平区が10,417人(9.0%)、白石区が10,117人(8.7%)、厚別区が7,735人(6.7%)、南区が7,082人(6.1%)、手稲区が6,647人(5.7%)、清田区が6,289人(5.4%)となっている。

年間販売額をみると、中央区が7061億円と全体(2兆2637億円)の31.2%と3割以上を占めて最も多く、以下、北区が2635億円(11.6%)、東区が2568億円(11.3%)、西区が1945億円(8.6%)、白石区が1838億円(8.1%)、豊平区が1792億円(7.9%)、厚別区が1341億円(5.9%)、手稲区が1173億円(5.2%)、南区が1143億円(5.1%)、清田区が1141億円(5.0%)となっている。

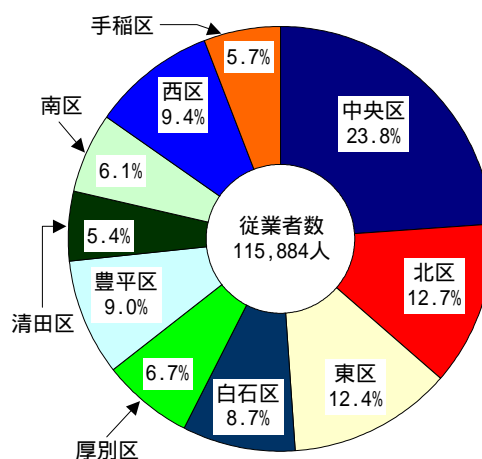
売場面積をみると中央区が452千㎡で全体(1,928千㎡)の23.4%を占めて最も大きく、以下、北区が233千㎡(12.1%)、東区が222千㎡(11.5%)、西区が179千㎡(9.3%)、豊平区が164千㎡(8.5%)、厚別区が160千㎡(8.3%)、清田区が139千㎡(7.2%)、手稲区が138千㎡(7.1%)、白石区が134千㎡(7.0%)、南区が108

第5図 区別小売業の事業所数の割合  
(平成14年6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第6図 区別小売業の従業者数の割合  
(平成14年6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第8表 区別小売業概況

(単位 百万円, ㎡)

平成14年6月1日現在

区	小 売 業			割 合 (%)								
	事業所数	従業員数 総数	1事業所 当たり	年間 販売額 総額	1事業所 当たり (万円)	従業員1 人当たり (万円)	売場 面積 面積	1事業所 当たり	事業 所数	従業 者数	年間 販売額 1)	売場 面積
全 市	11,941	115,884	9.7	2,263,748	18,958	1,953	1,928,433	161.5	100.0	100.0	100.0	100.0
中央区	3,201	27,570	8.6	706,069	22,058	2,561	451,650	141.1	26.8	23.8	31.2	23.4
北区	1,524	14,690	9.6	263,509	17,291	1,794	233,047	152.9	12.8	12.7	11.6	12.1
東区	1,438	14,415	10.0	256,811	17,859	1,782	222,078	154.4	12.0	12.4	11.3	11.5
白石区	1,145	10,117	8.8	183,801	16,052	1,817	134,494	117.5	9.6	8.7	8.1	7.0
厚別区	637	7,735	12.1	134,070	21,047	1,733	160,118	251.4	5.3	6.7	5.9	8.3
豊平区	1,091	10,417	9.5	179,195	16,425	1,720	163,701	150.0	9.1	9.0	7.9	8.5
清田区	484	6,289	13.0	114,105	23,575	1,814	139,009	287.2	4.1	5.4	5.0	7.2
南区	717	7,082	9.9	114,339	15,947	1,615	108,004	150.6	6.0	6.1	5.1	5.6
西区	1,103	10,922	9.9	194,534	17,637	1,781	178,625	161.9	9.2	9.4	8.6	9.3
手稲区	601	6,647	11.1	117,316	19,520	1,765	137,707	229.1	5.0	5.7	5.2	7.1

注：1) 調査年の前年4月1日から当年3月31日までの1年間の数値である。

<資料> 経済産業省「商業統計調査」



千㎡(5.6%)となっている。

次に、1事業所当たりの従業者数をみると、清田区が13.0人で最も多く、以下、厚別区が12.1人、手稲区が11.1人、東区が10.0人、南区及び西区が9.9人と続き、この6区が全市平均の9.7人を超えている。1事業所当たりの年間販売額をみると、清田区が2億3575万円で最も多く、以下、中央区が2億2058万円、厚別区が2億1047万円、手稲区が1億9520万円と続き、この4区が全市平均の1億8958万円を超えている。従業者1人当たりの年間販売額をみると、中央区が2561万円と他区よりもかなり高くなっている。以下、白石区が1817万円、清田区が1814万円などと続いている。

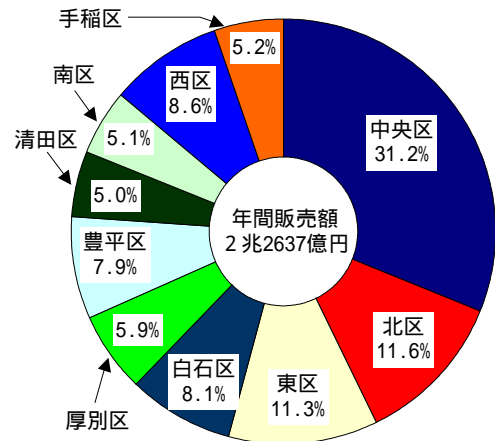
第9表により、前回調査の平成11年からの増加状況を見ると、事業所数では、清田区が3.9%増となっているものの、その他の9区では減少しており、豊平区が14.1%減、白石区が11.5%減、北区が6.5%減、東区が6.0%減などとなっている。

従業者数をみると、清田区が11.3%増、厚別区が7.0%増、手稲区が0.1%増となっているものの、その他の7区では減少しており、白石区が10.5%減、豊平区が8.3%減、中央区が6.9%減などとなっている。

年間販売額をみると、清田区が9.9%増、手稲区が8.2%増、北区が1.1%増となっているものの、他の7区では減少しており、白石区が17.7%減、厚別区が12.6%減、東区が12.2%減、豊平区が10.2%減などとなっている。

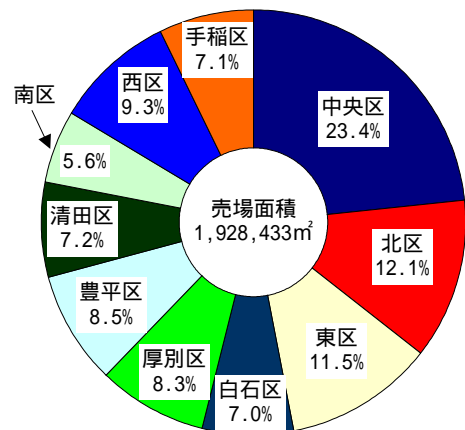
売場面積をみると、清田区が32.2%増と大幅な増加となっており、厚別区が13.3%増、西区が6.5%増など6区で増加している。一方、白石区が9.1%減、中央区が3.9%減、南区が2.4%減など4区で減少となっている。

第7図 区別小売業の年間販売額の割合  
(平成14年)



注：第10表参照。  
＜資料＞ 経済産業省「商業統計調査」

第8図 区別小売業の売場面積の割合  
(平成14年6月1日現在)



＜資料＞ 経済産業省「商業統計調査」

第9表 年次、区別小売業概況

区	(金額単位 百万円, ㎡)				各年6月1日現在				増加率 (%)			
	平成11年1)				14年				事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
全市	12,723	119,989	2,405,987	1,890,526	11,941	115,884	2,263,748	1,928,433	6.1	3.4	5.9	2.0
中央区	3,382	29,607	751,786	470,068	3,201	27,570	706,069	451,650	5.4	6.9	6.1	3.9
北区	1,630	14,833	260,580	225,973	1,524	14,690	263,509	233,047	6.5	1.0	1.1	3.1
東区	1,529	14,901	292,526	222,772	1,438	14,415	256,811	222,078	6.0	3.3	12.2	0.3
白石区	1,294	11,310	223,274	147,932	1,145	10,117	183,801	134,494	11.5	10.5	17.7	9.1
厚別区	662	7,226	153,418	141,343	637	7,735	134,070	160,118	3.8	7.0	12.6	13.3
豊平区	1,270	11,362	199,597	162,299	1,091	10,417	179,195	163,701	14.1	8.3	10.2	0.9
清田区	466	5,648	103,836	105,160	484	6,289	114,105	139,009	3.9	11.3	9.9	32.2
南区	745	7,155	114,780	110,705	717	7,082	114,339	108,004	3.8	1.0	0.4	2.4
西区	1,133	11,305	197,721	167,705	1,103	10,922	194,534	178,625	2.6	3.4	1.6	6.5
手稲区	612	6,642	108,468	136,569	601	6,647	117,316	137,707	1.8	0.1	8.2	0.8

注：1) 簡易調査であり、7月1日現在。 2) 調査年の前年4月1日から当年3月31日までの1年間の数値である。  
＜資料＞ 経済産業省「商業統計調査」

(3) 産業中分類別小売業の事業所数

第10表により、各区の小売業の事業所数を産業中分類別の割合で見ると、中央区は、「その他の小売業」が37.1%で最も高く、以下、「織物・衣服・身の回り品小売業」が27.4%、「飲食料品小売業」が25.2%となっている。南区は、「飲食料品小売業」が38.8%を占めて最も高く、以下、「その他の小売業」が38.5%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が10.5%となっている。その他の8区は、「その他の小売業」が各区全体の4割程度を占めて最も高く、次いで、「飲食料品小売業」が3割程度占めている。

さらに、第11表により、各区の産業中分類別事業所数の割合を、全市の産業中分類別事業所数の割合で除して全市を1とした「特化係数」で見ると、中央区では、「織物・衣服・身の回り品小売業」が1.681と特化している。東区では、「自動車・自転車小売業」が1.795と高くなっており、白石区も「自動車・自転車小売業」が1.474と特化している。厚別区では、「各種商品小売業」が2.250と極めて高くなっている。清田区では、「各種商品小売業」が1.500と特化しており、「自動車・自転車小売業」も1.346と高くなっている。南区では、「飲食料品小売業」が1.298と高くなっており、手稲区では、「自動車・自転車小売業」が1.359と特化している。

第10表 区，産業（中分類）別小売業の事業所数

平成14年6月1日現在											
産業（中分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	事業所数										
小売業	11,941	3,201	1,524	1,438	1,145	637	1,091	484	717	1,103	601
55 各種商品小売業	52	15	6	7	2	6	6	3	1	5	1
56 織物・衣服・身の回り品小売業	1,945	876	241	144	103	129	114	66	75	140	57
57 飲食料品小売業	3,573	807	456	424	382	172	358	153	278	352	191
58 自動車・自転車小売業	933	77	116	201	132	56	94	51	36	106	64
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	885	238	115	113	78	45	76	34	51	94	41
60 その他の小売業	4,553	1,188	590	549	448	229	443	177	276	406	247
	割合（％）										
小売業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55 各種商品小売業	0.4	0.5	0.4	0.5	0.2	0.9	0.5	0.6	0.1	0.5	0.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	16.3	27.4	15.8	10.0	9.0	20.3	10.4	13.6	10.5	12.7	9.5
57 飲食料品小売業	29.9	25.2	29.9	29.5	33.4	27.0	32.8	31.6	38.8	31.9	31.8
58 自動車・自転車小売業	7.8	2.4	7.6	14.0	11.5	8.8	8.6	10.5	5.0	9.6	10.6
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	7.4	7.4	7.5	7.9	6.8	7.1	7.0	7.0	7.1	8.5	6.8
60 その他の小売業	38.1	37.1	38.7	38.2	39.1	35.9	40.6	36.6	38.5	36.8	41.1

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

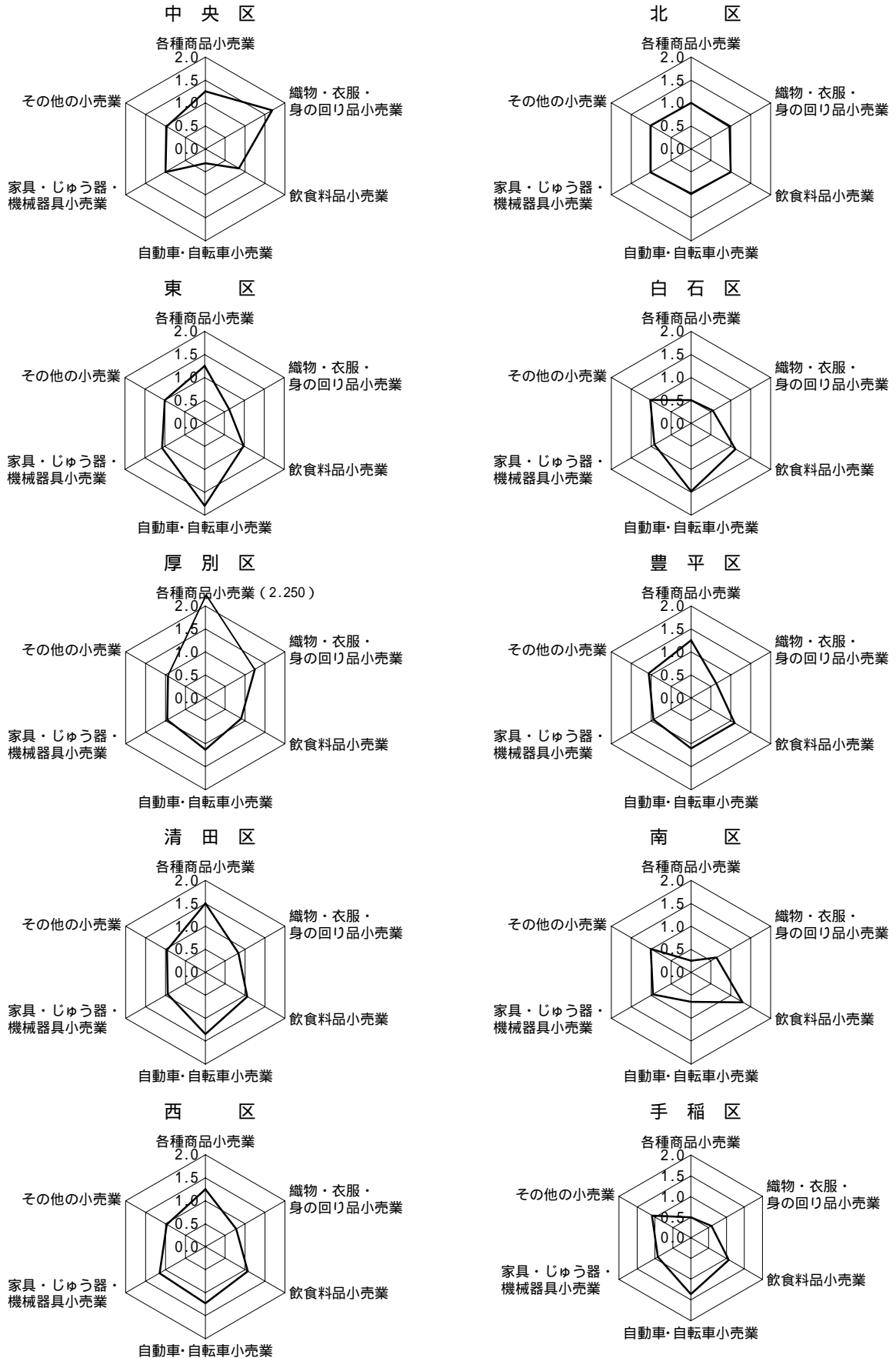
第11表 区，産業（中分類）別小売業の事業所数の特化係数

（全市=1.000）

平成14年6月1日現在											
産業（中分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
55 各種商品小売業	1.000	1.250	1.000	1.250	0.500	2.250	1.250	1.500	0.250	1.250	0.500
56 織物・衣服・身の回り品小売業	1.000	1.681	0.969	0.613	0.552	1.245	0.638	0.834	0.644	0.779	0.583
57 飲食料品小売業	1.000	0.843	1.000	0.987	1.117	0.903	1.097	1.057	1.298	1.067	1.064
58 自動車・自転車小売業	1.000	0.308	0.974	1.795	1.474	1.128	1.103	1.346	0.641	1.231	1.359
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1.000	1.000	1.014	1.068	0.919	0.959	0.946	0.946	0.959	1.149	0.919
60 その他の小売業	1.000	0.974	1.016	1.003	1.026	0.942	1.066	0.961	1.010	0.966	1.079

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第9図 区，産業（中分類）別小売業の事業所数の特化係数  
（平成14年6月1日現在）



<資料> 経済産業省「商業統計調査」